

厚生労働大臣 殿

茨城県知事 橋本



地域医療再生基金管理運営要領に基づく平成25年度事業実施状況報告について

1 基金保管実績

基金の保有区分	年度当初保管額 (A)	年度内異動額 (B)	年度末保管額 (A-B)
平成21年度交付分	2,759,724,485 円	△ 877,163,462 円	1,882,561,023 円
平成23年度(22年度からの繰越分)交付	7,382,292,022 円	△ 2,606,339,196 円	4,775,952,826 円
平成24年度交付分(H24予備費分)	2,500,000,000 円	△ 318,443,357 円	2,181,556,643 円
平成25年度交付分(H24補正分)	0 円	1,437,915,301 円	1,437,915,301 円
合計額	12,642,016,507 円	△ 2,364,030,714 円	10,277,985,793 円

2 基金運用実績

基金の保有区分	利息額	差益額
平成21年度交付分	3,779,118 円	3,779,118 円
平成23年度(22年度からの繰越分)交付	12,873,151 円	12,873,151 円
平成24年度交付分(H24予備費分)	4,495,643 円	4,495,643 円
平成25年度交付分(H24補正分)	775,683 円	775,683 円
合計額	21,923,595 円	21,923,595 円

※基金の保有形態別に、収入の種別により記載する他、内訳を添付すること。

単位:円

基金区分	利子受取日(H25.5.31)	利子受取日(H25.9.30)	利子受取日(H26.3.31)	計
平成21年度交付分	672,378	1,660,775	1,445,965	3,779,118
平成23年度交付分	1,871,961	1,976,343	9,024,847	12,873,151
平成24年度交付分	-	2,027,397	2,468,246	4,495,643
平成25年度交付分	-	-	775,683	775,683
合計額	2,544,339	5,664,515	13,714,741	21,923,595

3 基金事業実施状況(茨城県地域医療再生計画)

(1)平成21年度交付要綱第4の別表の(2)の地域(水戸、日立、常陸太田・ひたちなか医療圏)

(ア)事業実施報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業名(施設名等(開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度事業 予定額(計画時)	平成25年度実施事業			
				都道府県補助額	左記のうち、再生 基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における 事業			499,392,000	2,559,113,643	451,618,457	390,304,457	-
6.(2)[大学及び その関連病院と 連携した医師の 教育・養成・確保]	寄附講座(筑波大学)	大学と県立中央病院との連携を強化し、教育拠点病院である県立中央病院等に医師を15名確保した。	143,080,000	143,080,000	143,080,000	143,080,000	-
	遠隔治療支援・人材育成事業(筑波大学及び対象病院)	筑波大学を中心に県内のがん治療を行う医療機関等を結ぶネットワークシステムの運用を行った。	15,451,000	12,748,455	12,748,455	12,748,455	-
	医師修学資金の運用(拡充分)	筑波大学の医学生に対し修学資金を貸与した。(12人)	14,400,000	13,135,536	13,135,536	13,135,536	-
6.(2)[救急医療、へき地医療の 充実]	救命救急センター運営費補助(水戸済生会総合病院、日製日立総合病院)	水戸済生会総合病院、日製日立総合病院で実施している救命救急センター運営に対して助成した。	122,628,000	2,073,012,186	122,628,000	61,314,000	-
	休日夜間急患センター運営費補助(水戸市)	休日夜間急患センターの時間拡充に伴い必要となる人件費を助成した。	1,103,000	1,103,000	1,103,000	1,103,000	-
	北茨城市立総合病院整備費補助(北茨城市)	北茨城市立総合病院の設備整備費に対して助成した。	200,000,000	314,222,000	157,111,000	157,111,000	-
6.(2)[地域医療 連携の推進]	地域医療連携推進事業(茨城県)	地域の医師会や病院関係者からなる委員会を設置・運営し、地域での医師確保や医療機関の連携を進めた。	2,730,000	1,812,466	1,812,466	1,812,466	-
②都道府県単位の 事業			191,105,600	190,834,306	190,834,306	190,834,306	-
6.(1)[大学及び その関連病院と 連携した医師の 教育・養成・確保]	寄附講座(東京医科歯科大学)	大学と土浦協同病院との連携を強化し、教育拠点病院である土浦協同病院に医師を11名確保した。	91,414,000	91,414,000	91,414,000	91,414,000	-
	チーム医療支援映像システム整備(東京医科歯科大学)	東京医科歯科大学と土浦協同病院を結ぶ遠隔カンファレンスシステムの一部を整備した。	50,020,000	50,006,000	50,006,000	50,006,000	-
6.(1)[医師と看護 師の協働の推進 等]	看護職員ブラッシュアップ、救急ライセンス研修(茨城県)	看護職員ブラッシュアップ事業及び初期臨床研修医を対象とした救急ライセンス研修への助成を行った。	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	-
	看護師等養成所教育体制強化事業	中小病院への就業者が多い養成所に対して実習用教育資材等を整備した。	48,000,000	48,000,000	48,000,000	48,000,000	-
6.(1)[地域医療 再生計画の推進]	計画推進費(茨城県)	地域医療再生計画を推進するため、関係機関との調整を行う。	531,600	274,306	274,306	274,306	-
合計			690,497,600	2,749,947,949	642,452,763	581,138,763	-

(イ)地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

①大学及びその関連病院と連携した医師の教育・養成・確保

- ・筑波大学や東京医科歯科大学に設置した寄附講座や修学資金貸与により医師確保を推進した。がん治療や小児周産期医療のためのネットワークシステムを整備した。
- ・本年度の取り組みにより、一定数の医師確保が図られたが、本県の医師不足は解消できておらず、さらなる取り組みが必要である。

②救急医療、へき地医療の充実

- ・北茨城市立総合病院の整備や救命救急センター運営の支援を行い、県内の救急医療やへき地医療体制の充実を図った。
- ・本年度の取り組みにより、特に日立保健医療圏の救急・へき地医療体制の強化につながった。

③地域医療連携の推進

- ・地域の医師会や病院関係者の連携を進め、医師確保対策の一助となった。

④医師と看護師の協働の推進等

- ・看護師や研修医に対し、ライセンス研修の受講を促進した。中小病院への就業者が多い養成所の資材充実を図った。
- ・本年度の取り組みにより、医師と看護師の協働が図られた。また、看護職員の実習用機材の充実を図り、もって、看護職員の質の向上につながった。

(2)平成21年度交付要綱第4の別表の(2)の地域(筑西・下妻医療圏)

(ア)事業実施報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業名(施設名等(開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度事業 予定額(計画時)	平成25年度実施事業			
				都道府県補助額	左記のうち、再生 基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業			73,704,000	73,704,000	73,704,000	73,704,000	-
7.(2)[大学と連携した医師の養成・確保]	地域医療に必要な施設・設備の整備	城西病院の救急医療機能強化のための設備整備に補助した。	42,704,000	42,704,000	42,704,000	42,704,000	-
	寄附講座(自治医科大学)	寄附講座の設置に伴い、筑西市民病院へ医師を3名派遣し研究を実施した。	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	-
②都道府県単位の事業			237,540,000	226,099,817	226,099,817	226,099,817	-
7.(1)[大学及び関連病院と連携した医師の教育・養成・確保]	寄附講座(東京医科大学)	県が東京医科大学へ寄附を行い、大学及び茨城医療センターとの連携を強化し、教育拠点病院である茨城医療センターに医師を派遣した。(6人)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	-
	寄附講座(日本医科大学)	寄附講座の設置に伴い、神栖済生会病院及び筑西市民病院へ医師を派遣し研究を実施した。(3人)	35,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	-
7.(1)[医学部進学への支援]	修学資金貸与事業(茨城県)	国の医学部定員増に伴う地域枠入学者に対し、医師修学資金を貸与した。また、筑波大学及び全国の大学の医学生に対し、医師修学資金を貸与した。(50人)	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	-
	高校生のための医学セミナー(茨城県)	医学部進学を希望する県内の高校生を対象として病院見学会及びサイエンスハイスクール事業を実施した。	9,680,000	6,795,061	6,795,061	6,795,061	-
7.(1)[後期研修医の確保]	後期研修費補助金(対象病院)	産婦人科、小児科、救急等22診療科で後期研修医を受け入れた病院に対して、指導医経費の一部を補助した。	22,224,000	21,071,500	21,071,500	21,071,500	-
7.(1)[地域医療計画の推進]	計画推進費(茨城県)	地域医療再生計画の各種事業の進捗に必要な関係機関との調整を行った。	636,000	233,256	233,256	233,256	-
合計			311,244,000	299,803,817	299,803,817	299,803,817	-

1001741600 3049751766 942,256,580 880,942,580

(イ)地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

- ①大学と連携した医師の養成・確保
 ・自治医科大学との寄附講座の設置や、筑西・下妻保健医療圏における基幹的な医療機関の設備整備を行い、医師確保とともに地域医療提供体制の強化を図った。
 ・本年度の取り組みにより、一定数の医師確保が図られたが、本県の医師不足は解消できておらず、さらなる取り組みが必要である。
- ②大学及び関連病院と連携した医師の教育・養成・確保
 ・東京医科大学や日本医科大学との寄附講座の設置により、医師不足地域における医師確保を行った。
 ・本年度の取り組みにより、一定数の医師確保が図られたが、本県の医師不足は解消できておらず、さらなる取り組みが必要である。
- ③医学部進学への支援
 ・修学資金の貸し付けや高校生を対象としたセミナー開催により、医学生・高校生の進学支援を行うことができた。
- ④後期研修医の確保
 ・後期研修医の受け入れを行った病院を支援することで、県内の後期研修医確保に繋がった。

(3) 平成23年度(22年度からの繰越分)交付要綱第4の別表の地域

(ア) 事業実施報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業名(施設名等(開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度事業 予定額(計画時)	平成25年度実施事業			
				都道府県補助額	左記のうち、再生 基金充当額	事業者負担額	
当該地域における事業			3,441,089,520	5,660,491,226	2,757,563,347	2,619,212,347	2,496,124,808
5.【被災した医療施設の整備等】	医療用設備災害復旧事業(対象病院)	東日本大震災において、損傷した医療機器等の修繕経費を補助した。	118,042,000	237,001,500	118,042,000	118,042,000	-
	被災者支援医師派遣システムにより派遣された病院への支援(対象病院)	震災により、被災を受けた医療機関の、非常勤医師雇用を支援した。	10,001,000	10,001,000	10,001,000	10,001,000	-
	災害に強い医療体制推進事業	大規模発生時に適切な対応ができるよう、災害医療に資する資機材の整備や訓練などを実施した。	42,637,740	41,830,552	41,830,552	41,830,552	-
5.【救急医療体制の機能強化】	救急病院耐震化診断調査費補助(対象病院)	耐震診断未実施の二次救急病院等の耐震診断に係る経費を補助した。	1,040,000	3,118,500	2,079,000	1,040,000	-
	救急病院耐震化工事費補助(対象病院)	耐震化を図るための新築、増改築、耐震補強に要する工事費の補助した。	82,000,000	164,000,000	82,000,000	82,000,000	-
	救急医療機能高度化促進事業(対象病院)	二次、三次救急医療機関を対象として、当該地域の救急医療の課題解決のための、HCU、SCUなどの専門治療室の設置、ドクターカーや医療機器の整備等救急医療の高度化を図った。	198,766,000	581,325,300	335,316,000	198,766,000	-
	鹿行地域小児等救急医療支援事業(対象病院)	輪番制により時間外の小児救急・二次救急に対応するための医師確保に必要な経費を補助した。(5病院)	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	-
5.【がんの高度専門的な医療体制の整備】	都道府県がん診療連携拠点病院整備事業(県立中央病院)	化学療法センターの患者の増により受入れ能力が限界にきていることから増設を行った。	126,833,780	67,756,810	67,756,810	67,756,810	67,756,810
	放射線治療装置(リニアック)緊急整備事業(筑波メディカルセンター病院、東京医科大学茨城医療センター)	がん診療連携拠点病院に対し、高度で専門的な医療機能を維持するため整備費を補助した。	560,000,000	794,042,000	280,000,000	280,000,000	514,042,000
	がん診療機器整備事業	がん診療連携拠点病院及びがん診療指定病院等のがん診療機能を維持するため、最新機器導入のための経費の一部を補助。	951,195,000	951,195,000	575,348,000	575,348,000	375,847,000
	放射線治療装置(陽子線)高度化事業(筑波大学附属病院)	放射線治療(陽子線)装置設置に伴う補助した。	100,000,000	92,925,000	46,462,000	46,462,000	46,463,000
	がん認定看護師育成支援事業(対象病院)	がん診療連携拠点病院を対象として、「がん認定看護師」の育成を短期間で集中的に実施し、がん医療体制の一層の充実を図るため補助した。	10,000,000	10,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
5.【急性期を脱した患者の後方病床の整備や医療連携体制の構築等】	こども福祉医療センター新施設整備費補助・運営費補助(こども福祉医療センター)	こども福祉医療センター新施設整備及び運営費に対し補助した。	830,000,000	2,316,253,998	830,000,000	830,000,000	1,486,253,998
	地域医療連携システム整備事業(県医師会)	県医師会や拠点病院などを結ぶ連携システムの整備に対する補助	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-
	在宅医療推進事業(茨城県)	糖尿病に係る在宅医療推進協議会を設置して全県的な推進体制を構築し、県民へのモデル事業等を実施した。	6,705,000	1,524,289	1,524,289	762,289	762,000
	地域医療高度化医師養成確保事業	筑波大学の県内定着率の向上、初期・後期研修医の受入れ促進、連携臨床研修病院の充実を図るための、各種施策に対する補助	105,883,000	105,883,000	105,883,000	105,883,000	-
	小児医療寄附講座(筑波大学)	県立こども病院を筑波大学の教育拠点病院として位置付け、筑波大学から教員3名を派遣した。	33,125,000	33,125,000	33,125,000	33,125,000	-

5.【医師確保対策】	地域枠寄附講座(筑波大学)	施行地域の中核的な病院である神栖済生会病院を筑波大学の地域医療拠点病院として位置付け、筑波大学から同病院に医師2名を派遣する。	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	-
	地域医療支援センター(茨城県)	「地域医療支援センター」を設置し、自治医科大学、地域枠及び修学資金貸与等の若手医師のキャリア形成を支援。	66,261,000	54,016,000	26,702,419	26,702,419	-
	若手医師受入促進事業(茨城県)	臨床研修病院が連携して、若手医師(初期・後期)受入れ促進に取り組み事業に対する補助。	3,000,000	2,103,053	2,103,053	2,103,053	-
5.【地域医療再生計画の推進】	地域医療再生計画の推進(茨城県)	地域医療再生計画を推進するため、関係機関との調整を行う。	1,600,000	390,224	390,224	390,224	-
合 計			3,441,089,520	5,660,491,226	2,757,563,347	2,619,212,347	2,496,124,808

(イ)地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

- ①被災した医療施設の整備等
- ・東日本大震災の被災施設の医療機器整備や医師確保を図るとともに災害医療の充実に資する機材の整備を行った。
 - ・本年度の取り組みにより、震災からの復旧が推進されるとともに、災害医療の提供体制が強化された。
- ②救急医療体制の機能強化
- ・2次、3次の救急医療機関を対象として、専門治療室の整備など救急医療提供体制の強化を図るとともに、県内医療機関の耐震化工事や耐震調査を行った。
 - ・また、県内で特に医師不足が深刻であり、救急医療提供体制が弱い脆弱な施行地区の医療機関に対し、医師確保に必要な経費を助成し、救急医療体制の強化を図った。
 - ・本年度の取り組みにより、一定の救急医療提供体制強化が図られたが、特に施行地区など課題が残っている地域もあるため、さらなる取り組みが必要である。
- ③がんの高度専門的な医療体制の整備
- ・がん診療の中心となる医療機関である、県立中央病院や筑波大学附属病院、筑波メディカルセンター病院などに対し、がん診療体制の強化に繋がる機器整備などを行った。
 - ・本年度の取り組みにより、県内のがん医療の充実に一定の役割を果たすことができた。
- ④急性期を脱した患者の後方病床の整備や医療連携体制の構築等
- ・重症心身障害児の受入れも可能なこども福祉医療センターの新築整備を行うとともに、県医師会が拠点病院と連携するシステム整備などを行った。
 - ・本年度の取り組みにより、重症心身障害児の受け入れ体制強化やシステム整備や協議会の開催を通じて県医師会や県内医療機関との医療連携強化を図ることができた。
- ⑤医師確保対策
- ・筑波大学との寄附講座の設置、地域医療支援センターの設置・運営等による若手医師支援の取り組みを実施した。
 - ・本年度の取り組みにより、一定数の医師確保が図られたが、本県の医師不足は解消できておらず、さらなる取り組みが必要である。

(4)平成24年度交付要綱第4の別表の地域

(ア)事業実施報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業名(施設名等(開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度事業 予定額(計画時)	平成25年度実施事業			
				都道府県補助額	左記のうち、再生 基金充当額	事業者負担額	
当該地域における事業			433,507,000	857,289,729	322,939,000	322,939,000	390,532,200
5. [1 日立保健医療圏内の被災した医療施設の災害復旧]	医療用設備災害復旧事業(対象病院)	被災した医療施設の設備整備などの災害復旧事業を支援した。	116,669,000	237,387,529	116,669,000	116,669,000	-
	診療機器整備事業(高萩協同病院)	被災した医療施設の災害復旧に対する患者の集中する診療科の機能拡充を支援した。	23,100,000	46,200,000	23,100,000	23,100,000	-
5. [2 被災地域への医療従事者の確保]	被災地域等医療機関支援寄附講座設置事業(鹿島労災病院)	被災地域等の医師不足の解消及び医療の充実強化のため、関連医科大学と寄附講座を設置し、ぜい弱化している医療体制の整備を図った。(3人)	27,000,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000	-
	被災地域への非常勤医師派遣事業(県、筑波大学)	被災地域への非常勤医師を派遣し、医療体制の強化を図った。(8人)	12,700,000	12,684,000	12,684,000	12,684,000	-
	被災地域医師確保助成事業(対象病院)	被災地域の2次救急医療体制の充実を図るため、対象病院が行う医師確保に係る経費を支援した。(9人)	38,100,000	37,007,000	37,007,000	37,007,000	-
	看護師等養成所施設整備事業(白十字看護専門学校)	被災した白十字看護専門学校の移転に係る経費を支援	215,938,000	497,011,200	106,479,000	106,479,000	390,532,200
合計			433,507,000	857,289,729	322,939,000	322,939,000	390,532,200

(イ)地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

- ①日立保健医療圏内の被災した医療施設の災害復旧
- ・東日本大震災の被災施設の医療機器整備や医師確保を図るとともに災害医療の充実に資する機材の整備を行った。
 - ・本年度の取り組みにより、震災により著しい被害を受けた、日立保健医療圏において、震災からの復旧が推進されるとともに、災害医療の提供体制が強化された。
- ②被災地域への医療従事者の確保
- ・寄附講座の設置や非常勤医師の派遣などの取り組みにより、日立、鹿行保健医療圏など震災による影響で医師不足が深刻化している、地域での医師確保を図った。
 - ・本年度の取り組みにより、一定数の医師確保が図られたが、本県の風評被害は深刻であり、被災地域の医師不足は解消できておらず、さらなる取り組みが必要である。

(5) 平成25年度交付要綱4の別表の地域

(ア) 事業実施報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業名(施設名等(開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度事業 予定額(計画時)	平成25年度実事業			
				都道府県補助額	左記のうち、再生 基金充当額	事業者負担額	
当該地域における事業			130,952,000	77,221,032	62,860,382	62,860,382	14,360,650
5. [(2)女性支援対策の充実]	看護職員再就業支援事業(結城看護専門学校)	看護職員の不足が顕著な地域(県西)において、再就業に資する研修等を実施した。	39,185,000	12,881,526	12,881,526	12,881,526	-
5. [(3)在宅医療・介護連携推進事業]	在宅医療・介護連携推進事業費(対象地区)	在宅における医療と介護の連携のためのモデル事業を実施した。(9カ所)	51,194,000	42,148,372	42,148,372	42,148,372	-
	在宅チーム医療を担う人材育成事業	モデル事業実施者、保健所が中心となって、地域で他職種がチームとして協同し、在宅療養生活を支えるための人材育成研修を実施した。	758,000	757,484	757,484	757,484	-
5. [(4)災害対策]	自家発電装置整備事業(対象病院)	災害に強い医療提供体制整備を図るため、県内医療機関の自家発電装置の整備費を補助した。(3カ所)	39,815,000	21,433,650	7,073,000	7,073,000	14,360,650
合計			130,952,000	77,221,032	62,860,382	62,860,382	14,360,650

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

<p>①女性医師対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職員が不足している県西地域において、看護職員の再就業支援を行った。 本年度の取り組みは、県西地域で実施したのだが、県内には他にも、鹿行や県北といった看護職の不足地域があることから、引き続き取り組みが必要である。 <p>②在宅医療・介護連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅における医療と介護の連携を促進するため、県内でモデル地域を設定し、他職種連携などの取り組みを行った。 本年度の取り組みにより、連携の土台づくりが進んでおり、今後は、事業実施地区の拡大していく必要がある。 <p>③災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害に強い医療提供体制整備を図るため、自家発電装置の整備を行った。 本年度の取り組みにより、県内医療機関の装置設置が進み、災害医療提供体制の強化に繋がった。
--

4 添付資料

- (1) 当該年度の歳入歳出決算(見込)書抄本
- (2) 目標達成シート(別紙様式3)
- (3) その他参考となる資料